



日本学術振興会 科学研究費補助金 学術創成研究プロジェクト

日本経済の物価変動ダイナミクスの解明

Understanding Inflation Dynamics of the Japanese Economy
An Approach Integrating Microeconomic Behaviors and Aggregate Fluctuations

■目次	●緩やかなデフレ…… 1	●セミナー・研究会…… 9
	●第11回マクロコンファレンス…… 4	●working paper series 紹介…… 9
	●金融政策研究会…… 7	



日本のデフレは緩やかだがしぶとい 日銀は「物価予想」への働きかけを

日本の物価下落は緩やかだがしぶとく続いている。有効な金融政策は、日銀が超金融緩和を継続するとアナウンスすることだ。

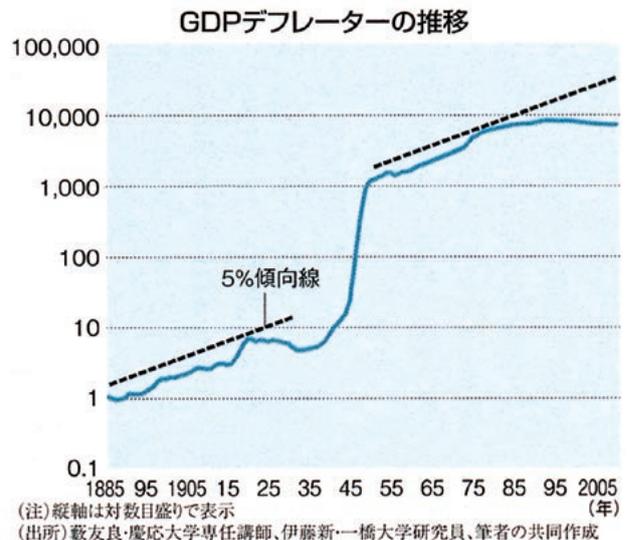
物価研究センター教授 渡辺 努

わが国の物価の動きを大づかみにとらえるところから始めよう。図は、19世紀末からのGDPデフレーター推移である。1940年代半ばの大きなジャンプが目につく。第2次大戦後のハイパーインフレであり、戦時の国債が紙切れになった事例として有名である。

平時に目を移すと、第2次大戦前は平均すると年率5%程度のインフレが起きていたことが分かる。5%の傾向線を引くと、実績はほぼこれに沿っている。興味深いことに、第2次大戦後についても、これと同程度のインフレが起きていた。60年代の高度成長、70年代の石油危機を通じて実績値は年率5%を示す傾向線に沿った動きとなっている。つまり、第2次大戦直後のハイパーインフレ期を除けば、戦前も戦後も趨勢的には物価は年率5%程度で上昇し続けていた。

しかし、80年代半ば以降は、この傾向に変化が起きている。80年代半ば以降から最近にいたるま

での四半世紀の間、物価は目立った上昇も下落もなく、ほぼ一定である。細かく見ると、90年以降はわずかに下がる傾向が見えるものの、少なくとも年率5%のインフレというような過去のトレンドからは著しく乖離しており、物価ダイナミクスに変化が



生じていることを示している。

物価の反応は鈍化

80年代半ば以降といえば、大規模なショックが次々と日本経済を襲った時期であり、経済の主要変数である資産価格や生産・雇用は大きく変動した。こうした中で物価の反応の鈍さは際立っている。

このような長期間の変遷を頭において最近の物価下落を見ると、GDPデフレーターは99～2009年の10年間で10%定価、平均すると年率1%の下落である。持続的な下落ではあるものの、マイナス幅は小さい。80年代半ば以降に観察されてきた物価の反応の鈍さがここにきて変化しつつある、という証拠は少なくともマクロの価格統計には見えない。

リーマン・ショックに伴う負の需要ショックが大規模だっただけに、それに伴う物価の下落幅もそれ以前と比べ多少大きくなっているものの、物価の下落は引き続き緩やかなものととどまっていると見てよいであろう。

ただし、物価下落が緩やかというのは必ずしも良いこととも言えない。

第1に、負の需要ショックに対する価格の反応が鈍いということは、その裏側で数量の調整が大きいことを意味する。実際、リーマン・ショック後の生産など数量面の調整は価格の調整とは比較にならないほどに大きかった。

第2に、物価の反応が鈍い背景には、企業がライバルと牽制し合う度合いが高まっているという事情がある。家電量販店などでは「他店よりも高ければそれに合わせます」という最低価格保証を行っているところが多い。これは一見、熾烈な低価格競争に見えるが、実は、相手が動けば（価格を下げれば）自分も動く（下げる）という受け身の戦略であり、裏を返せば、相手が動かないので自分も動かないという状況を生み出す。このような相互牽制（相互模倣）の結果、価格の調整がゆっくりと時間をかけて行われるという現象が生じている。

「相手が動かないので自分も動かない」という模倣関係が当面続くとすれば、緩やかな物価下落が長期間にわたってしぶとく続くことを意味する。日銀が発表した展望レポートは、消費者物価の下落が少

なくとも11年度まで続くと予想しているが、今後、物価が底を打ったという手応えがないままにじわじわと下がり続ける可能性が高い。

しかし「相手が動かないので自分も動かない」という模倣は「相手が動くので自分も動く」という模倣へとスイッチが切り替わる危うさを孕んでおり、その点には注意が必要である。

米大恐慌を終わらせたのは 予想チャンネルの活用

しぶといデフレに対処するにはどうすればよいか。カギは金融政策であり、とりわけ「予想チャンネル」である。

物価が下落する状況にあって、中央銀行は本来であれば政策金利を下げるべきところだが、日銀の政策金利は既にゼロに達しており、さらなる引き下げは不可能である。

では打つ手が一切ないかというところ、決してそうではない。将来の政策金利をアナウンスするという策が残っている。今年だけでなく来年も、さらにはその次の年も超緩和を継続するとアナウンスすることにより、予想インフレ率を高め、それによって足元のデフレを是正できる。

予想インフレ率をコントロールするという「奇策」のように聞こえるかもしれない。しかし実は予想チャンネルは金利がゼロでない通常の状況でも各国の中央銀行によって活用されてきた伝統的なチャンネルである。

最近の研究では、29年に始まった米国の大恐慌を終焉させたのは予想チャンネルだったとの説が注目されている。米国では33年当時、政策金利がゼロにもかかわらずデフレが進行していた。そうしたなか、当時のルーズベルト大統領は、向こう1～3年のうちに物価水準を大恐慌前の水準まで回復させる、とアナウンスした。このアナウンスがインフレ予想を醸成し、それによって実質金利が低下し、大恐慌脱出の契機になったと言われている。

青写真をきちんと示す

将来の緩和をアナウンスするというと、99年から始まった前回のゼロ金利局面で日銀が提唱した

「時間軸効果」を想起する読者も少なくないだろう。超緩和が長く続くという予想を織り込ませることにより、数ヵ月あるいは数年という長めの金利を下げることを目的とした施策である。つまり、日銀が働きかけるのは、金融市場の参加者が抱く「金利予想」に対してである。

一方、筆者が強調したい予想チャンネルは、企業や家計が抱く「インフレ予想」に対して働きかけるものである。この2つは、中央銀行が誰に対して政策メッセージを発するのか——金融市場参加者なのか企業・家計なのか——という点で大きく異なる。

「金利予想」への働きかけは、今期における中長期の金利低下を通じて需要を増加させ、それによってデフレを是正するというルートで働くと思われる。しかし、需要の変化に対する物価の反応が鈍い以上、その需要増が物価に与える影響は限定的である。このルートでデフレを克服しようとするれば、必要な中長期金利の下げ幅は非現実的なほどに大きくなってしまふ。

これに対して、「物価予想」に働きかけるチャンネルでは、超緩和の継続をアナウンスすることにより、企業や家計に「今期だけでなく来期以降も需要

増が続く」と確信させるところがカギである。そのためには景気回復の青写真を示すとともに、その実現のためにどのような金融政策を行うのか、をきちんと発信する必要がある。

物価予想に働きかけるチャンネルでは、例えば、今年以降5年間にわたり、毎年2%ずつ合計10%の需要を増加させるというメッセージを発する。一方、金利予想に働きかけるチャンネルでは、中長期金利の引き下げにより今年の需要を一気に10%増加させることを目指す。同じ10%の需要刺激でも、それを今年だけに集中させるか否かという違いがある。

足元のデフレに対処するにはどちらが有効か。緩やかだがしつこいという足元のデフレの特徴を踏まえると、物価予想への働きかけこそが適切な政策であると考えられる。その実現には、長い期間にわたって需要を刺激するという腰を据えた取り組みが必要である。また、金融市場の参加者だけでなく、企業や家計にも広く中央銀行のメッセージを届ける工夫が求められている。

(『週刊エコノミスト』2010年2月2日号、29・30ページより転載)



第11回マクロコンファレンス

2009年12月22日、23日に大阪（万博記念公園内）で第11回マクロコンファレンスが開催されました。当コンファレンスは、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所グローバルCOEプログラム、慶應義塾大学GSEC研究所オープン・リサーチ・センター整備事業、TCER（財団法人東京経済研究センター）、一橋大学経済研究所学術創成研究プロジェクト物価研究センターの共催で開催されたものです。

発表された論文は以下の通りです。

俵典和氏（関東学園大学）

Job Assignment, Human, Capital Acquisition and Moral Hazard in Frictional Labor Markets

Mortensen-Pissarides (MP) の労働市場モデルでは、労働者の生産性ショックが、求人倍率の変動に与える大きさ（データ）の説明が困難なことが知られています。本論文では、労働者の雇用開始時の投資決定および企業の労働者の配置決定に関するインセンティブの問題をMPモデルに取り入れると、生産性と成果報酬との間の正の相関（データ）と整合的な形で、上記の問題をある程度解決できることを示しました。

雇用には、低生産性の仕事のみB型と、低・高生産性2つの仕事が存在するG型の2種類があります。B型雇用では、投資をしないと短期に雇用が終了してしまうことが投資の誘因になります。一方、G型雇用では、投資をしたときには高生産性の仕事（賃金も高い）へ配置されることも投資の誘因となり、より少ないマッチ余剰の取り分で、当該労働者を動機づけることができます。従って、G型の雇用がより多い好況のときほど、雇用はより多く創出されます。



宮川努氏（学習院大学）

Product Switching and Firm Performance in Japan（川上淳之との共著）

先行研究によると、日本の企業の参入・退社は他国と比較して生産性の向上に影響を与えていないことが明らかにされています。宮川氏は、日本の存続企業内の製品構成の変化（Product Switching）が、生産性に影響を与えているのではないかとこの点に注目しています。Bernard, Redding, and Schott (BRS) モデルを基にした生産転換の分析から、日本の生産変動は参入・退出よりも既存企業の内部の生産性変動に大きく影響を受けていることを明らかにしました。その上、日本の参入・生産転換は2000年に入ってから減少傾向にあり、BRSモデルに沿った推定の結果、生産性の高い企業がスイッチングを行っていることを示しました。

岡野衛士氏（千葉経済大学）

The role of optimal fiscal policy in a currency union

岡野氏の論文は、通貨同盟国間での最適な金融政策と財政政策を導く試みです。特に通貨同盟を結んでいく各国の財政当局が社会厚生を上げるためにどのような行動をとるべきかに答えています。岡野氏はユーロ地域内に占める非貿易財が半分に達することから、それがBalassa-Samuelsen効果などにより各国のCPIにばらつきが見られる状況に注目しています。先行研究のモデルでは、非貿易財を導入していない下で各国の財政当局の役割は限定的でした。本論分では非貿易財を明示的に導入することで、最適金融政策だけでなく、最適財政政策とのポリシー・ミックスが社会的厚生を上げるために望ましいことを明らかにしました。

Minchung Hsu 氏 (政策研究大学大学院)

The Distributional Effect of Public Insurance Provision:
Implications from Universal Health Insurance (Junsang Lee 氏と共著)

Hsu 氏の論文は動学一般均衡モデルを用いて、全国民を対象にしている universal health insurance (UHI) の効果を定量的に分析したものであり、主な結果としては、労働供給が非弾力的なときは、private health insurance (PHI) のプレミアムが低く低所得者にも購入できるようになり、若い世代と老人世代両方も厚生が上がることを確認できました。しかし、労働供給が弾力的な場合には、資産所有意欲を下げることから PHI の需要は下がります。したがって、低所得者の厚生は上がる一方、高所得者の厚生は下がることが明らかになりました。

Charles Yuji Horioka 氏 (大阪大学)

The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan (Oleksandr Movshuk 氏と共著)

本論分は日本の高齢者の貯蓄行動に関する先行研究をサーベイし、最近入手可能になったサーベイデータを記述したものであります。主な結果は次のようです。既存研究と本稿における最新データから引退した高齢者だけでなく働いている高齢者も貯蓄しないことがわかりました。その上、2000 年以降から貯蓄率は急速に下がり、その原因としては social security benefit の削減、消費の増加、そして税金や社会保険プレミアムの上昇があげられます。この結果は恒常所得仮説モデルに沿っており、日本経済にも恒常所得仮説が適用可能であると提案しています。



坂根みちる氏 (Duke 大学大学院)

News-Driven International Business Cycles: Effects of the US News Shock on the Canadian Economy

この論文で坂根氏はアメリカの予想された生産性の上昇がカナダ経済に与える影響を実証面かつ理論面で分析しました。実証面では、ベクトル誤差修正モデルを用いて、ニュースショックを識別し、アメリカの生産性上昇のニュースはカナダ経済にもブームを起こすことが確認されました。この理論モデルの拡張によって、ニュースショックがあったときに自国の消費や投資だけでなく、労働のブームを生じさせることに成功しました。その上、ニュースショックが需要チャネルから国際的に波及することを明らかにしました。



宮沢健介氏 (東京大学大学院)

Pension Benefit and Hours Worked

本稿の目的は年金給付制度がマクロ労働時間に対して与える影響を明らかにすることです。税制や社会保障負担に注目した先行研究は、アメリカや多くのヨーロッパ諸国の長期的な労働時間の水準と推移の説明に成功していますが、日本とスウェーデンに関しては過少推計してしまうという問題がありました。本稿では労働供給に比例する年金給付が労働に対する補助金としての役割を果たすことに注目し、その限界補助率を計測し、それを先行研究に分析枠組に組み込みました。その結果、日本とスウェーデンについて、ある程度

過小推計が解消することが判明しました。

江口允崇氏（慶応義塾大学大学院）

財政政策の効果は何故下がったのか？ —ニューケインジアンモデルによる検証—

数多くの先行研究では1990年代以降日本の財政効果が下がったことが指摘されています。本論分では財政効果が何故下がったのかを、確率的動学一般均衡モデルをベイズ推定することで明らかにしました。モデルの拡張としては、既存の新ケインジアンモデルにおいて、さらに生産関数に社会資本を含め、非リカード的家計を導入しました。推定の結果、90年代において非リカード的家計の割合は変わらない一方、社会資本の生産性は半減したことがわかりました。したがって、90年代の財政効果の下がった原因はほとんど社会資本の生産性によるもので、非リカード的な家計の割合はあまり影響しない可能性を明らかにしました。

福永一郎氏（日本銀行）

Measuring Energy-Saving Technical Change in Japan（長田充弘氏と共著）

本論分では、日本におけるマクロ・産業別のデータを用いて、時間を通じて変化する「技術進歩の偏り」とその生産性への影響を推計しました。マクロの推計では、エネルギーへの技術進歩の偏りは、1980年代は「節約的」であったが、2000年前後から徐々に「使用的」に変わりました。その後、2008年末までに、エネルギー価格の上昇を受けて、生産者がエネルギー節約的技術進歩への転換を図ったという証拠は得られていません。結果として、エネルギー使用の技術進歩の下でのエネルギー価格の上昇は、TFP成長率の鈍化に寄与していました。一方、労働節約的技術進歩は、TFPと労働生産性の成長に大きく寄与しました。産業別の推計では、エネルギーへの技術進歩の偏りは1980年代以降小さく、中間投入への偏りは多くの産業で顕著に節約的となっていました。

大垣昌夫氏（慶応大学）

世界観と利他的経済行動：行動経済学とマクロ経済学

人生の目的、苦しみの意味、死後の世界をどう考えるか、というような世界観には、時代や国や宗教によって、大きな違いが見られます。しかし既存のモデルは、全ての個人が、死後の世界や神を存在しないとする自然主義的な世界観を持っていることを前提としています。大垣氏はマクロ経済学に導入していく研究プログラムの一部として、異なる世界観を持った人々の経済行動、一般均衡のモデル化、均衡の実証分析といった行動経済学の成果を考察しています。

萩原泰治氏（神戸大学経済学研究科）

Capital Accumulation, Vintage and Productivity

Japanese Experience in 1980-2007（松林洋一氏と共著）

1990年代の「失われた10年」に対してHayashi-Prescott（2003）は、停滞の主因をTFPの停滞に求めますが、TFP停滞の原因の説明は十分ではないとされます。本論文は、資本蓄積と生産性の関係に着目し、バブル期と2000年代の違いを考察しています。その結論としては4つ挙げられます。第一に、企業レベルの資本ストックとvintage指数を作成しました。第二に産業別に推定を行い、vintage効果がある程度存在することを示しました。第三にローリング推定で、vintage効果の有効な期間を特定し、バブル期にはそれほど強く働かなかったが、今回の景気回復局面ではおおむね有意に働いていたことがわかりました。第四に体化、非体化技術進歩は、研究開発の集約度に影響を受けていることが明らかになりました。

一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程 高準亨



金融政策研究会の報告

2009年3月19日、日本銀行金融研究所にて金融政策研究会が開催されました。以下では発表された3本の論文の概要を報告します。

小林慶一郎氏（経済産業研究所）

A Financial Crisis in a Credit Economy

1930年代に米国で発生した大恐慌や、1990年代に日本で発生したバブル崩壊などの出来事は、いずれも高騰した資産価格の極めて大幅かつ急速な下落によって引き起こされたものでした。このような資産価格の急速な下落は、企業や家計が保有する資産が持つ担保価値を低下させ、資金調達あるいは借入の余力を低下させることとなります。こうした現象の結果として、大恐慌とバブル崩壊はそれぞれ米国と日本に長期的な景気停滞をもたらすこととなりました。つまり、これら二つの歴史的停滞の引き金は金融危機であったと言えることが出来ます。ここで興味深いのは、金融危機が経済主体の短期的な流動性の枯渇に特徴付けられる現象であるにも関わらず、先の二つの例では金融危機によって長期的な生産性の停滞が続いたという点です。小林氏の研究は第一に、金融危機が実物経済を長期的な停滞に陥れる経路をモデル化し、そのメカニズムを理解することにあります。さらには、金融危機を発端として引き起こされる長期的な経済の低迷に対して、金融当局による流動性供給が有効なものか否かを検討することも視野に入れられています。小林氏の研究では企業の生産技術について、生産性は低い担保価値の高い財を生み出すような技術と、生産性は高い担保価値の低いような財を生み出す技術を想定し、企業が状況に応じてどちらかの技術を選択するような行動を考えます。ここでは、金融危機の結果として資産価格が低下していたり、経済主体が多額の債務を抱えてしまったりしているとき、企業は担保価値が高く生産性の低い技術を選択し、結果的にマクロの生産性を低下させてしまうことが明らかにされています。これは冒頭で述べた米国や日本の例とも整合的な理論的示唆と考えることが出来ます。

小林照義氏（中京大学）

Firm Entry and Monetary Policy Transmission under Credit Rationing

これまで多くの先行研究が、銀行貸出がマクロ経済に与える影響を考慮に入れた金融政策効果の分析を行ってきました。代表的なものとして、バランスシートチャンネルに着目したものがあります。バランスシートチャンネルとは、金融緩和が借り手企業の財務状況を改善させることにより、外部資金調達プレミアム（無リスク金利に対し、銀行借入れなどの外部資金調達時の金利に上乗せされるプレミアム）を低下させて資金需要を増加させる影響を指しています。しかしながらバランスシートチャンネルに着目するこれまでの研究では、銀行貸付の需要と供給が一致するよう貸付金利が決定されることが前提とされてきました。小林氏の研究は、借りたくても借りられない「信用割当」が存在するような状況、つまり貸付の需要と供給が必ずしも一致しないような状況を考慮に入れた、初めての研究と言えることが出来ます。また、本研究では企業の銀行借入を通じた市場参入の影響や、企業の債務不履行に伴う市場からの退出の影響なども考慮に入れられています。政策金利の低下は銀行にとって資金調達のコスト低減になるため、これまでの政策金利水準では貸付を受けることができなかったような企業に対しても資金が供給されるようになります。新たに資金提供を得た企業は市場参入が可能となるため、結果として総生産は増大します。こうした影響を小林氏の研究では信用割当チャンネルと呼んでいます。信用割当チャンネルの持つ役割は、バランスシートチャンネルに関する今までの先行研究では論じられていなかった新しい側面であると言えることが出来ます。

須藤直氏（日本銀行）

The Responses of Disaggregate Prices to Technology and Monetary Policy Shocks

（中島上智氏、敦賀貴之氏との共著）

各種のマクロ経済ショックに対して、インフレ率を含むマクロ経済変数がどのように反応するかという点について、これまで理論的にも実証的にも多くの研究が進められてきました。近年ではさらに、集計レベルではない商品別のインフレ率が、マクロ経済ショックに対してどのように反応するかが一つの関心を集めています。一般的なカルボ型の粘着価格モデルにおいて、集計されたマクロレベルのインフレ率と価格粘着性の程度との関係は一般に認識されています。一方で、商品ごとの価格粘着性の違いと商品別価格のマクロ経済ショックに対する反応の違いとの関係については余り検討が進んでいません。商品間の価格粘着性の差異を指摘する実証研究があることも考えれば、この点についても検討の余地があると見ることができます。須藤氏の研究ではまず、商品別のインフレ率がマクロの技術ショックと金融政策ショックに対してどのように反応するかを推計しています。ここでは第一に、米国で多くの商品のインフレ率が、金融引き締めショックよりも正の技術ショックに対して急激な下落反応を示していることが明らかにされています。第二に、これらのショックに対する商品インフレ率の反応が、弱いながらも価格改訂の頻度と相関関係にあることも明らかになりました。須藤氏の研究では次に、これらの実証結果と統合的なカルボモデルを構築することが出来るのかどうかを検討されています。その結果、名目価格の粘着性に異質性がある二部門のカルボモデルにより、第一の実証結果が再現できるのに対し、第二の実証結果は再現できないことが分かりました。ただし、実質価格の粘着性を考慮に入れた場合、第二の実証結果との整合性についても改善が可能であることが明らかにされています。

一橋大学大学院商学研究科博士後期課程 吉見太洋

2009～2010年度 セミナー・研究会 (予定を含む)

マクロ・金融ワークショップ	2010年1月18日 16:30～ 一橋大学経済研究所	報告者：鈴木通雄（日本銀行金融研究所） 報告タイトル：Investment and Borrowing Constraints: Evidence from Japanese Firms（東京大学・澤田康幸氏と University of British Columbia・笠原博幸氏との共同研究）
マクロ・金融ワークショップ	2010年2月8日 16:30～ 一橋大学経済研究所	報告者：小枝淳子（東京大学） 報告タイトル：The Role of Uncertainty in the Term Structure of Interest Rate: a Macro-Finance Perspective
金融政策研究会	2010年3月19日 16:00～ 日銀金融研究所	報告者：小林慶一郎（経済産業研究所） 報告タイトル：A Financial Crisis in a Credit Economy
		報告者：小林照義（中京大学経済学部） 報告タイトル：Firm entry and monetary policy transmission under credit rationing
		報告者：須藤直（日本銀行） 報告タイトル：The responses of disaggregate prices to technology and monetary policy shocks
マクロ・金融ワークショップ／TCER 定例研究会（共催）	2010年4月20日 16:30～ 一橋大学経済研究所	報告者：R. Anton Braun（東京大学） 報告タイトル：Real Balance Effects When the Nominal Interest Rate is Zero
マクロ・金融ワークショップ／TCER 定例研究会（共催）	2010年5月11日 16:30～ 一橋大学経済研究所	報告者：小林慶一郎（経済産業研究所） 報告タイトル：Bank Runs in the Lagos-Wright monetary economy
マクロ・金融ワークショップ／TCER 定例研究会（共催）	2010年5月18日 16:30～ 一橋大学経済研究所	報告者：細野薫（学習院大学） 報告タイトル：TBA
マクロ・金融ワークショップ／TCER 定例研究会（共催）	2010年6月8日 16:30～ 一橋大学経済研究所	報告者：高橋青天（明治学院大学） 報告タイトル：An unbalanced multi-industry growth model with constant returns: A turnpike approach
マクロ・金融ワークショップ／TCER 定例研究会（共催）	2010年7月20日 16:30～ 一橋大学経済研究所	報告者：Julen Esteban-Pretel（政策研究大学院大学） 報告タイトル：TBA

Working Paper Series

- No. 50 Chihiro Shimizu and Tsutomu Watanabe “Housing Bubble in Japan and the United States”
- No. 51 Chihiro Shimizu and Koji Karato “Estimation of Redevelopment Probability using Panel Data – Asset Bubble Burst and Office Market in Tokyo–”
- No. 52 Chihiro Shimizu, Hideoki Takatsuji, Hiroya Ono and Kiyohiko G. Nishimura “Structural and Temporal Changes in the Housing Market and Hedonic Housing Price Indices”
- No. 53 Hiroki Arato and Katsunori Yamada “Valuing Japanese Corporations: A New Perspective on Japan’s Stock Market “Bubble” of the 1980s”
- No. 54 Takayuki Mizuno, Makoto Nirei and Tsutomu Watanabe “Competing Firms and Price Adjustment: Evidence from an Online Marketplace”
- No. 55 Ryohei Hisano and Takayuki Mizuno “Sales Distribution of Consumer Electronics”
- No. 56 Takaaki Ohnishi, Takayuki Mizuno, Chihiro Shimizu and Tsutomu Watanabe “On the Evolution of the House Price Distribution”

「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」プロジェクトメンバー

研究代表者

渡辺 努 (一橋大学経済研究所)

研究分担者

植田和男 (東京大学大学院経済学研究科)

有賀 健 (京都大学経済研究所)

市村英彦 (東京大学大学院経済学研究科)

阿部修人 (一橋大学経済研究所)

中嶋智之 (京都大学経済研究所)

塩路悦朗 (一橋大学大学院経済学研究科)

祝迫得夫 (一橋大学経済研究所)

本多俊毅 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科)

神林 龍 (一橋大学経済研究所)

大橋 弘 (東京大学大学院経済学研究科)

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科)



Newsletter No.10 (May 2010)

編集・発行 一橋大学物価研究センター

〒186-8603

東京都国立市中 2-1 一橋大学マーキュリータワー3609号室

Tel/Fax: 042-580-9138

E-mail: sousei-sec@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>